

朴鍾碩『北朝鮮経済体制の変化1945～2012：
社会主義圏の盛衰と改革・開放』北海道大学出版会、2013年

PARK, J. 2013. *Change of the North Korean Economic System, 1945-2012*. Sapporo: Hokkaido University Press.

宮崎 悠*
Haruka Miyazaki

Abstract

Since changes in the North Korean economic system after World War II have not been sufficiently elucidated, this book aims to understand “the changes of the North Korean economic system in the context of the vicissitudes of the socialist bloc on a worldwide scale.” The book’s author sensibly does not take overheated, often extreme argumentation on North Korea’s political system at face value, and his fine analyses of “agriculture” and “special economic zones” stress, how changes became even more apparent after the collapse of the Soviet Union. Though the presentation of the “phases” and “marks” could be too categorical, since no “objective” sources on the North Korean economy currently exist, one must be more or less hypothetical.

I. はじめに

2010年9月、朝鮮労働党代表者会において金正恩第一書記が初めて公の場に姿を現して以来、東アジア地域の軍事的緊張拡大や北朝鮮情勢の混乱は深まり、以前にもまして高い関心を集めている。2013年12月の張成沢氏「処刑」に際し日本のメディアがこれを大きく取り上げたことは、その一例であった。¹

当初、金第一書記という人物の外観は、側頭部を刈上げてオールバックにしたヘアスタイルや眉の形、頬、あごとといった顔つきから黒い人民服の体つきにいたるまで、祖父、金日成主席の青年時代の忠実な再現であった。外見だけでなく、政策面においても、軍を強化しつつソ連・東欧諸国や中国からの援助によって重工業中心の経済復興を推進した祖父・金主席に倣い、軍

* 北海道教育大学教育学部国際地域学科講師、Lecturer, Department of International and Regional Studies, Faculty of Education, Hokkaido University of Education E-mail: miyazaki.haruka@h.hokkyodai.ac.jp

¹ 例えば朝日新聞は張氏「処刑」の第一報を第一・二面に写真と権力関係図を付して報じており、その前に日本政府が「執行」した死刑関連の記事に比べ二倍近い紙幅を割いている。『朝日新聞』2013年中野晃「北朝鮮、張氏を処刑：軍事裁判「国家転覆を画策」」12月13日（夕刊）、『朝日新聞』2013年貝瀬秋彦「正恩体制、強まる独裁：張氏処刑、粛清続く可能性も」12月13日（夕刊）。cf. 『朝日新聞』2013年西山貴章「2人の死刑を執行：政権交代後、4度目」12月12日（夕刊）、『朝日新聞』2013年西山貴章、大野晴香「死刑またスピード執行、確定から1年4カ月：谷垣法相下・計8人」12月12日（夕刊）。

事力を増強しつつも市場経済導入による住民の生活向上を約束している。自らを建国者の似姿とする背景には、指導者としての経験不足をカバーし、国民の支持をつなぎ留めなくてはならない事情があった。冷戦の時代に後ろ盾であったソ連は既になく、中国も市場経済路線を進みつつある現在、国際的に孤立した北朝鮮経済は苦境に立つ。内政においては、父・金正日が重用していた軍幹部を排除し、新たに側近を軍中枢に配置する「世代交代」を実行したとされる。軍内部に高まった不満を抑えるためにミサイルや核開発を優先する必要性に迫られ、自分の後見人であったはずの張氏を「処刑」する「恐怖政治」を選んだと報じられている。²

権力中枢から突如失脚した人間がすぐに「処刑」されるというセンセーショナルな話題に限らず、日本の現状においては、北朝鮮情勢が報じられる際、ともすれば「脱北者」や内情を知る「目撃者」の証言や見聞録的なものに関心が集まりがちである。確かに危険を冒して伝えられる細かな事実や過酷な体験談には特有の臨場感や現実味がある。しかし、それら一つ一つの小さな変化に過敏に反応して「謎の独裁国家」イメージの拡大再生産に終始するのみでは、大局の見地を欠いた状況把握になってしまうという問題があるのではないだろうか。

そうした問題関心に答えるのが本書である。本書は、「北朝鮮経済体制の歴史的变化」を跡付けることを目的に、社会主義体制の成立期から崩壊を経て「残存社会主義体制の局面」に入った現在まで（1945～2012年）の全過程を射程に入れている。著者の朴鍾碩はソウル大学大学院で政治学の修士課程を修めた後、北海道大学大学院法学研究科後期博士課程に進んだ。言語学のバックグラウンドも備えており、政治学者としては異色の経歴を持つ。ジャーナリズムが引き寄せられがちな人物論や感情論とは対極にある、硬質磁器を思わせる文体のドライな北朝鮮論に読者は驚くかもしれない。一例をあげれば、本書には政府中枢の人名が殆ど登場しない。指導者の見目形といったトピックごとの突端に過熱して北朝鮮情勢の全体像を把握できなくなっている議論のあり方とは一線を画し、無機的ですらある論理展開に著者は徹している。

さらに本書の独創性は、社会主義圏の変遷を「五つの局面」として捉え、その中で生じた北朝鮮の経済体制の変化を「三つの基準」による歴史的・理論的概観を試みた点にある、と著者は自認する。後述のように、第二次大戦後から現在までの五つの時代区分はオーソドックスなものであり、分析のための三つの基準も決して奇を衒うのではなく、手堅く設定されている。確実さを追求する姿勢がむしろ独創性に転じるところに、従来の北朝鮮をめぐる議論の重心の不安定さが現れているといえよう。

以下、本書の構成を概観する。

II. 構成と概要

本書の構成と章立ての概要は、以下の通り。

- 第1章 序論
- 第2章 社会主義体制論
- 第3章 変化の概観
- 第4章 農業の変化
- 補論 北朝鮮の穀物生産量に対する推算

² 『毎日新聞』2014年大澤文護「記者の目：北朝鮮・張成沢氏粛清」1月31日（朝刊）。

第5章 経済特区の実験

第6章 結論

本書の課題は「北朝鮮経済体制の歴史的变化を、成立から現在までの過程（1945～2012年）において、社会主義圏の変遷という世界史的な文脈を考慮しながら、体系的に把握する」ことにある。目次から見ると、本書は前半部を理論分析・枠組の検討にあてており、まず序論では社会主義圏全体の5つの局面の歴史的経緯を振り返り、その上で、北朝鮮の変遷に特化した分析を行う上での基準の選定に入る。続く第2章においては、ハンガリー出身の経済学者ヤーノシュ・コルナイ（János Kornai）、邦訳でも知られるベルナルド・シャバンス（Bernard Chavance）による古典的な社会主義体制論の先行研究に検討を加え、分析枠組みを確定する。理論と事例研究の結節部となる第3章において、北朝鮮経済体制の本格的な分析を行う。ここでは経済路線・生産組織・流通構造さらに物的変化という観点から定点観測ともいべき北朝鮮経済変遷の概観がなされる。そして、後半の第4章と第5章においてより限定的かつ詳細な論点へ移行する。第4章において北朝鮮の農業分野を取り上げ、生産組織・営農指導・農業生産量の変化という観点から検討している。また第4章では補論として、北朝鮮の統計の正確さ、信憑性を検証する。最後に第5章においては、先述の張氏も積極的に設置に携わったという経済特区の構想と成果、現段階での評価を行う。このように本書は、理論分析から歴史的背景の把握、具体的事例の分析へとクローズアップしていく構成をとる。

社会主義圏の変遷の第一の局面は、社会主義運動の局面（19世紀初頭～1919年ロシア革命による社会主義体制樹立まで）とされ、権力掌握を目指す社会主義思想の形成および社会主義運動の胎動の時期にあたる。続いて、第二の局面は、社会主義体制登場の局面（ソビエト革命成功1917年～社会主義体制定着1930年代まで）。第三の局面は、社会主義圏の形成と拡大の局面であり、ソ連（最初の社会主義体制）が先導国の役割を果たし、他の「追従国」を登場させる時期にあたる（1940年代～1985年）。この間に、ソ連の勢力圏の拡大による「外因型」の社会主義体制の成立（チェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、北朝鮮など）と、内発的に社会主義体制をとった「内因型」（ソ連、中国、ユーゴなど）の体制が成立した。この局面において社会主義圏は1980年には最大版図を占め、世界の人口と面積の三分の一を構成する。

しかし第四の局面、社会主義圏崩壊の局面（1985～1991年）が訪れる。ここで著者は、第四の局面を二つに分けており、追従国放棄の局面（ソ連において社会主義への執着が弱まり、追従国への干渉を諦める）と、先導国消滅の局面（1991年、ソ連の社会主義体制が崩壊）とを設定している。

最後に、第五の局面は、残存社会主義体制の局面であり、本書は2013年までを射程に収めている。中国、ベトナム、北朝鮮、キューバにおいては社会主義体制が継続している現状を示す。ただし「改革」と「開放」の程度は各国においてかなり異なっている。1978年以降の中国や1985年以降のベトナムが経済路線を方向転換し、私的経済活動を活性化するなど資本主義圏に対して開放的である。それに対し、北朝鮮（およびキューバ）はなお逡巡しており、開放には積極的になりつつあるが、改革については躊躇している、と筆者は指摘する。

これらの局面に対し、筆者が分析のために設定した三つの基準は、第一に経済体制における「私的経済活動の程度」である。これは、資本主義体制と社会主義体制の差を把握するためのもので、両者の差は「経済活動を誰が組織するか」にあるという。第二の基準は、経済体制の「開放度」である。これは、ある経済「単位」（社会）が、他の社会と、どのような関係を結ぶかをさす。そして第三に「経済成長の程度」である。ここでは、どれほどその社会の人びとが豊かに暮ら

しているか、が基準となる。

第4章・第5章においては、これら五つの局面を、三つの基準において、農業政策の変化と経済特区の試みに注目し捉えなおしていく。農業政策は社会主義経済圏が成立する上で根幹となった部分であると同時に、社会主義体制が崩壊する際に、その変化を最も深刻に受けた分野でもある。農業という体制の生存を左右する最も重要な政策分野が混乱を深める中、本来なら否定的に捉えられるべき私的経済活動の活発化や資本主義的経済の部分的導入を試みるキメラとして設けられた経済特区を最後の分析対象とし、筆者は本書を締め括っている。

III. 論点

ここまで見てきたように、本書は「北朝鮮経済体制の歴史的変化」を跡付けることを目的に、社会主義体制の成立期から崩壊を経て、「残存社会主義体制の局面」に入った現在までの全過程を描いている。論文自体は正道を行く構成でありながら、現在の日本における関心分布からすると異色の北朝鮮経済体制論に見える。その意味で、北朝鮮経済史を社会主義体制という20世紀の世界史の文脈におきなおした著者の試みは、新たな観点をもちこんだものとして評価されるべきであろう。

本書の分析対象は今日的な問題意識に答えるものであり、後半部のハイライトとなる経済特区をめぐる議論では、第二次大戦直後からの体制の変遷を踏まえた再評価を行うことで、表面的分析にとどまらない矛盾と可能性の指摘がなされている。今後、本書で取り上げられた羅津先鋒特区や新義州特区、金剛山特区、開城特区以外の地域についても、他稿において検討がなされることを期待したい。

また、筆者自身が第4章補論において自覚するように、北朝鮮関連の統計データがどの程度信憑性を持つのかといった点には大きな課題が残る。特に本書の後半部においては、時代が現在に近くなるだけに信憑性を検証できる史料が決して豊富ではなく、現状分析的研究の難しさを改めて感じさせられた。

評者としては、今後、権力構図が変化する中で経済政策がどのように用いられていくのか、今のところ他の諸要因に左右されている経済政策の比重が変化することはあるのだろうか、といった点に興味を覚えた。評者は東ヨーロッパの国際政治史を専攻しており、中でも伝記的研究に比重を置いているため、本書のように政治家個人の人物像や権力者同士の人間関係を極力排した分析のあり方は、あまりにも「きれいすぎ」るのではないか、という印象を受けた。しかし先述のように、簡明な文体を用い、あらゆる要素をコマ切れにしていく本書の姿勢は、指導者の個性や人間関係論に終始しがちな北朝鮮論に対する強烈なアンチテーゼであろう。

IV. おわりに

かつてモンテスキューは『ローマ人盛衰原因論』において、一国家・文明が発生して栄え、やがて死に至るまでの変貌の過程と要因の全体像を描いた。本書もまた、社会主義国家として北朝鮮が形成され、やがて晩期へ向かうまでのプロセス全体を視野におさめて、世界史的に位置づけようとする総括的な試みである。ただし古代ローマを祖上に乗せる場合と異なるのは、日本も北朝鮮も、なお現前しあう隣人であるという点である。

筆者は「近隣国家は、ある国にとって、その世界経済における客観的な大きさが示すよりはるかに重要な相手になる」とし、「北朝鮮は、今は経済規模が大きくなく日本との貿易量も多くはないが、状況の変化（両国の関係改善、北朝鮮経済の発展など）によっては、将来、日本にとって重要な相手になりうる」と指摘して、日本と北朝鮮の間の経済関係構築という新たな可能性を示そうとする。20世紀という時代の意味を再考する上で、また、これからの日本における北朝鮮論のあり方を考える上で、本書は貴重な考察の手がかりを与えたといえよう。ここから筆者がどのような日朝関係を提案するのか、さらなる研究成果をまちたい。